



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 セーレン株式会社

コード番号 3569 URL <http://www.seiren.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 川田 達男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 グローバル総務・経
理・人事本部長 (氏名) 勝木 知文

TEL 0776-35-2111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日

配当支払開始予定日

平成28年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	107,211	3.3	8,234	25.4	8,772	19.7	6,130	25.1
27年3月期	103,766	5.9	6,566	12.3	7,329	14.4	4,898	16.5

(注) 包括利益 28年3月期 2,318百万円 (△76.7%) 27年3月期 9,935百万円 (20.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	102.60	102.27	9.2	7.9	7.7
27年3月期	82.00	81.90	8.0	6.9	6.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	111,241	67,645	60.2	1,121.05
27年3月期	109,543	66,539	60.2	1,103.80

(参考) 自己資本 28年3月期 66,980百万円 27年3月期 65,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,570	△9,286	△779	9,476
27年3月期	8,598	△2,948	△2,721	9,951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	1,202	24.4	1.9
28年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	1,437	23.4	2.2
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		25.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,700	△1.5	4,300	15.3	4,400	8.8	2,900	△0.4	48.54
通期	105,300	△1.8	8,300	0.8	8,500	△3.1	5,700	△7.0	95.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	64,633,646 株	27年3月期	64,633,646 株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,885,158 株	27年3月期	4,897,429 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	59,745,696 株	27年3月期	59,736,270 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、堅調に推移する企業業績を背景に、雇用情勢や個人所得に改善は見られるものの、個人消費においては未だ回復の兆しが見られない状況が続いております。世界経済に目を向けると、中国や新興国の経済成長の減速、長引く原油価格の低迷、そして年初からの円高傾向など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

そのような環境の中、当社グループでは、「21世紀型企业への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、「新規事業の創出」と「グローバル事業の拡大」を柱とした中期事業戦略を推進しております。併せて、戦略遂行に必要な人材育成や組織機能の拡充、さらには生産性向上・業務の効率化改善、徹底した経費削減などによる収益力強化を図り、企業体質の強化に取り組んでおります。

具体的には、「新規事業の創出」において、原糸から縫製までの繊維製品の一貫生産機能と技術開発力を活かした「製品販売の拡大」を推し進めており、その一環として、昨年10月、繊維製品の縫製販売事業（アパレル分野、産業資材分野）を展開する連結子会社のアルマジヤパン㈱を、アパレル分野の縫製販売事業に特化するセーレンアルマ㈱と、産業資材分野の縫製販売事業に特化したセーレンソーテック㈱に改組いたしました。それぞれの事業分野に特化した技術開発、商品企画、生産合理化を進め、製品化を推し進めてまいります。

当連結会計年度の連結業績は、売上高 1,072 億 11 百万円（前連結会計年度比 3.3%増）、営業利益 82 億 34 百万円（同 25.4%増）、経常利益 87 億 72 百万円（同 19.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 61 億 30 百万円（同 25.1%増）と、4期連続の増収・増益となり、営業利益、経常利益および純利益においては、過去最高を更新しました。

[セグメント別の業績概況]

(車輛資材事業)

国内事業では、新車販売が低迷する中、“革を超える新素材”「クオーレ®」や瞬間消臭機能の「イノドール®」、防汚機能の「エラッセ®」などの快適素材に加え、ステアリング用の夏冬快適素材「クオーレモジュレ®」が初めて量産車に採用されるなど、車輛の室内空間を快適にする高付加価値商品群が売上高を伸ばしました。また、新型の高級車に採用されたビスコテックス加飾パネルは、当初計画を上回る発注を受け順調に推移しました。これら新規高付加価値商品の量産化が順調に推移し、国内事業は前年同期比で増収・増益となりました。一方で、引き続き原料、染料の価格高騰がありましたが、売価や年次VAなどのご協力、および調達改善や当社独自の整流生産活動による効率化、原価低減などで、コスト増の一部を吸収することができました。

海外事業では、米国・中国で自動車販売台数が好調に推移する一方で、タイ、ブラジルでは大きく落ち込みました。しかし、「クオーレ®」をはじめとする差別化商品が売上高を伸ばしたことや為替の影響を受けて、海外事業全体では増収・増益を達成することができました。また、2013年末に量産を開始したインドおよびインドネシアの両拠点については計画通りに事業進捗しておりますが、立上費用や償却などが先行するため、利益面での貢献は2017年以降になる見通しです。また、2016年3月に事業所を開所した新拠点メキシコにおいても、今年6月の量産開始に向けた生産準備と新規受注開発を進めており、同様に費用が先行しております。さらに、製品化の拡大戦略のもと、昨年5月に中国河北省において設立した自動車用シート材の裁断・縫製・販売事業を行う新会社では、完成品であるシートカバーの出荷がスタートしており、今後の新拠点として着実に立ち上げていきます。

当事業はリーマンショック後に大きく落ち込みましたがその後は順調に伸ばし、当期売上高は611億50百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益51億18百万円（同21.9%増）と、過去最高となりました。

(ハイファッション事業)

国内では、高いファッション性の商品を手ごろな価格で販売する海外ファストファッションブランドの台頭に消費者の節約志向が相まって、当社グループの主要顧客である国内アパレルブランドを取り巻く環境はなお一層厳しい状況です。

当社グループのファッション衣料向けテキスタイルおよび製品販売事業においては、小ロット・短納期・在庫レスで製造する独自の生産システムのビスコテックスをはじめ、糸から縫製までのグループ一貫機能を活用した高感度な差別化商品の開発に注力しておりますが、消費マインド低迷や天候不順の影響を受けてアパレルブランドが苦戦し、前年同期比で減収・減益となりました。また、ウインター市場縮小の影響を受けた国内スポーツ衣料向けのテキスタイル販売事業においても売上高を落としました。その一方で、当社グループのニット技術と加工技術を駆使した差別化素材が、国内および海外の大手アパレルに採用され、インナー衣料向けのテキスタイル販売事業は売上高を伸ばしました。

海外事業では、海外子会社の Saha Seiren Co., Ltd. (タイ) における原糸から製品までの一貫生産において、生産合理化や品質改善効果に加えて新規受注が加わり、利益改善が大きく進みました。

当事業の売上高は 264 億 97 百万円 (前連結会計年度比 4.3%減)、営業利益は 8 億 57 百万円 (同 67.6%増) となりました。

(エレクトロニクス事業)

繊維と金属の複合化技術により差別化を高めた電磁波シールド材「プラット®」は、より付加価値を高めるべく部品化・製品化を推し進め、それらの販売を拡大しました。KBセーレン(株)では、高性能導電糸「ベルトロン®」や高性能ワイピングクロス「ザヴィーナ®」が売上高を伸ばし、スーパー繊維の「ゼクシオン®」および「グラディオ®」についても用途開発の進捗とともに採用件数が増え、順調に販売が拡大しております。また、航空宇宙分野においても開発案件が増え、新たな事業領域としての可能性が具現化してまいりました。

繊維機械の製造販売事業を展開するセーレン電子(株)および世聯電子(蘇州)有限公司(中国)では、生産設備投資が低迷する中国市場において売上高を落としたものの、その他の地域では販売拡大が進み、前年同期比で増収・増益となりました。

当事業の売上高は 53 億 66 百万円 (前連結会計年度比 4.2%減)、営業利益は 7 億 19 百万円 (同 27.9%増) となりました。

(環境・生活資材事業)

消費増税以降、停滞を続けておりました新設住宅着工戸数にも、ようやく回復の動きが見られております。当セグメント主力のハウジング資材事業では、優れた省エネ性能をもつ遮熱型ハウスラップ材「プレミアムサーモ」や遮熱型ルーフィング材「ルーフラミテクト®RX」をはじめ、当社グループ独自の差別化商品群が売上高を伸ばしました。

また、新たな事業領域である環境・土木分野においては、独自の繊維技術により商品化した防草シート「グラスガード®」の業界認知度が増し、順調に販売が拡大しております。

一方、健康・介護事業では、介護報酬の改定に伴う施設等での商品買い控えが継続し、オフィス・インテリア資材事業では、市場の在庫過多による発注調整が行われるなど、これらの事業を取り巻く環境は厳しいものとなりました。

当事業の売上高は 69 億 80 百万円 (前連結会計年度比 3.0%増)、営業利益は 6 億 66 百万円 (同 6.6%増) となりました。

(メディカル事業)

当社の独自技術で商品化した、繭から生まれた天然成分セリシン配合のコモエース化粧品は、自社サイトや百貨店常設店舗における販売強化に加え、今期、新規投入したプレミアム商品の販売が好調に推移し、売上高を伸ばしました。

卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「デオエスト®」は、さらなる売上高拡大を図るた

め、顧客ニーズにマッチした新商品投入を継続しつつ、メディア展開を始めとするプロモーションに注力し、順調に販売拡大を進めております。

メディカル資材では、KBセーレン(株)の差別化原系を用い、グループ一貫機能を活かした製品群が大幅に売上高を伸ばしました。

当事業の売上高は62億83百万円(前連結会計年度比5.7%増)、営業利益は15億80百万円(同14.3%増)と、過去最高となりました。

(その他の事業)

株ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業やセーレンコスモ(株)の人材派遣事業が堅調に推移しました。

当事業の売上高は9億33百万円(前連結会計年度比2.9%減)、営業利益は5億64百万円(同15.1%増)となりました。

(次期の見通し)

企業業績や個人所得に改善が見られるものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や原油価格の低迷、また為替変動など、外部環境は依然として不透明な状況が続いており、経営環境については一層の注視が必要です。セーレングループは、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な企業成長を果たすため、当社グループの企業文化である「五ゲン主義」に立ち返り、特に、仕事の原理「個々の役割と責任のもと、ひとりひとりが仕事を付加価値に結び付けていく」に基づいた仕事を確実に実行していきます。次期の課題は以下のとおりです。

■「企業体質の強化」

強固な企業体質をつくるため、現場力向上に加え、多様化する新規事業展開に対応する人材育成を進めていきます。また、コスト競争力の強化はもちろん環境問題の観点からも、企業の使命として原価低減・省エネルギー活動に取り組み「ロス、ムダの廃止・リサイクル・環境負荷の低減」を図っていきます。さらに会社法、金融商品取引法に基づいたコーポレート・ガバナンスや内部統制システムを構築・推進し、企業統治や企業活動の透明性を高め、ステークホルダーから高い信頼をいただける経営システムづくりをしていきます。

■「経営戦略の推進」

経営戦略として、「IT化・ビジネスモデル転換(流通ダイレクト化)」「非衣料・非繊維化」「グローバル化」を引き続き推進していくとともに、次の新たな飛躍を目指し、「素材から製品化、B to BからB to C」を中期事業戦略におき、従来よりも付加価値の高い流通ポジションにおける販売事業拡大を進め、高収益モデルへの転換に取り組んでいきます。

・「IT化・ビジネスモデル転換(流通ダイレクト化)」では、世界初“夢”のパーソナルオーダーシステム“Viscotecs make your brand”の販売拡大に向け、継続して経営資源を投入します。これは、お客さまの「私だけのブランド、私だけの1着」のニーズを叶えるオンデマンドシステムであり、究極の在庫レスすなわち究極の環境対応型のビジネスモデルとなります。

・「非衣料・非繊維化」では、「Viscotecs®」による高付加価値・小ロット・短納期・在庫レスを実現するプロダクションシステムの販売拡大に取り組んでまいります。また、車輦内装材における“革を超える新素材”「クオーレ®」やハウジング資材における「省エネ・高耐久資材」など、当社グループの原系から製品までの一貫機能で差別化を高めた商品の開発を進め、新たな事業領域の拡大を図ってまいります。

・「グローバル化」では、車輦資材においては、さらなるグローバルシェア拡大を図るため、日系メーカーに加えて欧米外資系メーカーに対する販促を強化していきます。衣料製品においてはグローバル一貫生産の安定稼働を確立するとともに、新興国市場での販売拡大を進め、海外衣料事業拡大の体制を構築していきます。また、急拡大するグローバル化に対応するための人材育成に力を入れてまいります。

以上、これらを確実に付加価値に結び付けるために、社会情勢、市場ニーズ、競合他社、知的財産などの情報を収集し、それらを知恵に変え、確かな戦略のもと実行していきます。

次期業績の見通しにつきましては、売上高1,053億円(前期比1.8%減)、営業利益83億円(同0.8%増)、経常利益85億円(同3.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益57億円(同7.0%減)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金など流動資産の増加により前連結会計年度末と比較して、全体で16億98百万円増加の1,112億41百万円となりました。負債の部は、借入金の純増などにより、5億92百万円増加し、435億96百万円となりました。純資産は、為替変動による為替換算調整勘定の減少がありました。利益剰余金の増加などにより11億5百万円増加し、676億45百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況、ならびに現金及び現金同等物の増減と残高は次のとおりです。

区 分	当 期	前 期	増 減
現金・現金同等物期首残高	9,951	6,081	3,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,570	8,598	1,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,286	△2,948	△6,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△779	△2,721	1,942
現金及び現金同等物に係る換算差額等	△973	941	△1,915
現金及び現金同等物増減額（減少額△）	△469	3,870	△4,340
現金及び現金同等物期末残高	9,476	9,951	△475

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、105億70百万円の収入（前連結会計年度は85億98百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益88億58百万円、減価償却費47億95百万円などによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、92億86百万円の支出（前連結会計年度は29億48百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出65億40百万円などによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、7億79百万円の支出（前連結会計年度は27億21百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出13億32百万円などによるものです。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は、下記のとおりです。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	51.4	53.2	56.4	60.2	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.8	37.9	49.7	58.6	67.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	2.4	2.0	1.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.5	44.5	60.4	78.3	127.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、短期借入金、長期借入金、新株予約権付社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として考え、安定的な配当を継続してまいりました。今後につきましても、引き続き企業の安定成長、業績、財務状況、配当性向、配当利回りなどを総合的に勘案したうえで、利益配分を決定していきたいと考えています。内部留保資金や自己株式につきましても、長期的な視点に立ってさらなる企業価値の向上、すなわち、事業の拡大や新規事業構築のための戦略的設備投資、グローバル化投資、研究開発投資、情報化投資およびM&A等への資金に機動的に活用していきたいと考えております。

なお、当期末の配当につきましても、1株当たり13円とし、中間配当金(1株当たり11円)と併せ、年間を通じて1株当たり24円とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、通期で1株当たり24円(中間配当12円、期末配当12円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、幅広い事業分野にわたり、国内はもとより世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐にわたる要因の影響を受けます。その主なものとして、以下のようリスクが、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

①海外活動に潜在するリスク

当社グループは、グローバル化に対応するため、海外(米国、ブラジル、タイ、中国、インド、インドネシア、メキシコなど)に子会社を設立し製造・販売活動を行っていますが、これらの地域・国において、想定外の政治的・社会的問題などのカントリーリスクが生じた場合。

②為替相場の変動について

当社グループは、海外との輸出入ビジネスを行っていますが、これらの取引において為替レートが変動することにより為替差損益が発生します。また、海外子会社に対して円建て融資を行っていますが、為替レートが変動することにより海外子会社において為替差損益が発生します。計画において妥当と考えられる為替レートを設定しておりますが、想定できない幅での変動に及んだ場合。

③原油・ガス価格の変動リスク

- 1) 当社グループは、エネルギー源として、主に原油・ガス・電気を使用していますが、電気料金における再生可能エネルギー発電促進賦課金の導入等、それらの価格が予期せぬ水準にまで高騰する場合。
- 2) 当社グループの製品に、石油化学製品を原材料にしているものが多く、その仕入価格が原油価格の変動の影響を大きく受ける場合。

④急速な技術革新について

当社グループの各事業分野において新しい技術が急速に発展しております。特にエレクトロニクスなどの分野においては技術革新の速度は顕著であり、これらに対して競争力を維持するため迅速かつ優れた費用効率による研究開発や製造・販売のための施策を講じています。しかし、最大限の注意・努力を払って施策を講じたとしても、全てが必ず成功する保証はなく、これらが予定どおり進展しなかった場合。

⑤訴訟など

法令の遵守や知的財産侵害の防止については、専門部署などで万全のチェック体制をとっていますが、最大限のチェックを行ったとしても解釈の相違などにより訴えられる可能性があり、その場合。

⑥事故・災害について

当社グループは、事故、地震被害拡大、火災等の未然防止に向けて、安全衛生対策、防災教育、防災訓練、防火設備点検等の事故・災害拡大防止対策を積極的に推進しています。しかしながら、万一、大規模な自然災害や不慮の事故等により生産設備が損害を受けた場合や原材料の供給等サプライチェーンに大きな障害が生じた場合。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 26 社（うち連結子会社 22 社）及び関連会社 2 社で構成され、「車輻資材」「ハイファッション」「エレクトロニクス」「環境・生活資材」「メディカル」を主な事業として展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

車輻資材事業は、車輻シート材及びエアバックの製造・販売を行っております。主な関係会社は、当社、KBセーレン(株)、Viscotec Automotive Products, LLC (米国)、Saha Seiren Co.,Ltd. (タイ)、世聯汽車内飾(蘇州)有限公司 (中国)、世聯汽車内飾(河北)有限公司 (中国)、Seiren Produtos Automotivos Ltda. (ブラジル)、SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、PT. SEIREN INDONESIA (インドネシア) 及び Viscotec México S.A. de C.V. (メキシコ) であります。

ハイファッション事業は、各種衣料用繊維製品の製造・販売を行っております。主な関係会社は、当社、KBセーレン(株)、グンセン(株)、Saha Seiren Co.,Ltd. 及び世聯美仕生活用品(上海)有限公司 であります。また、KBセーレン(株)では、合成繊維の製造・販売を行っております。

エレクトロニクス事業は、当社が、電磁波シールド材の製造・販売の他、ビスコテックス・システムの販売を行っております。また、KBセーレン(株)は工業用ワイピングクロスを製造・販売し、セーレン電子(株)が各種電子機器の製造・販売を行っております。

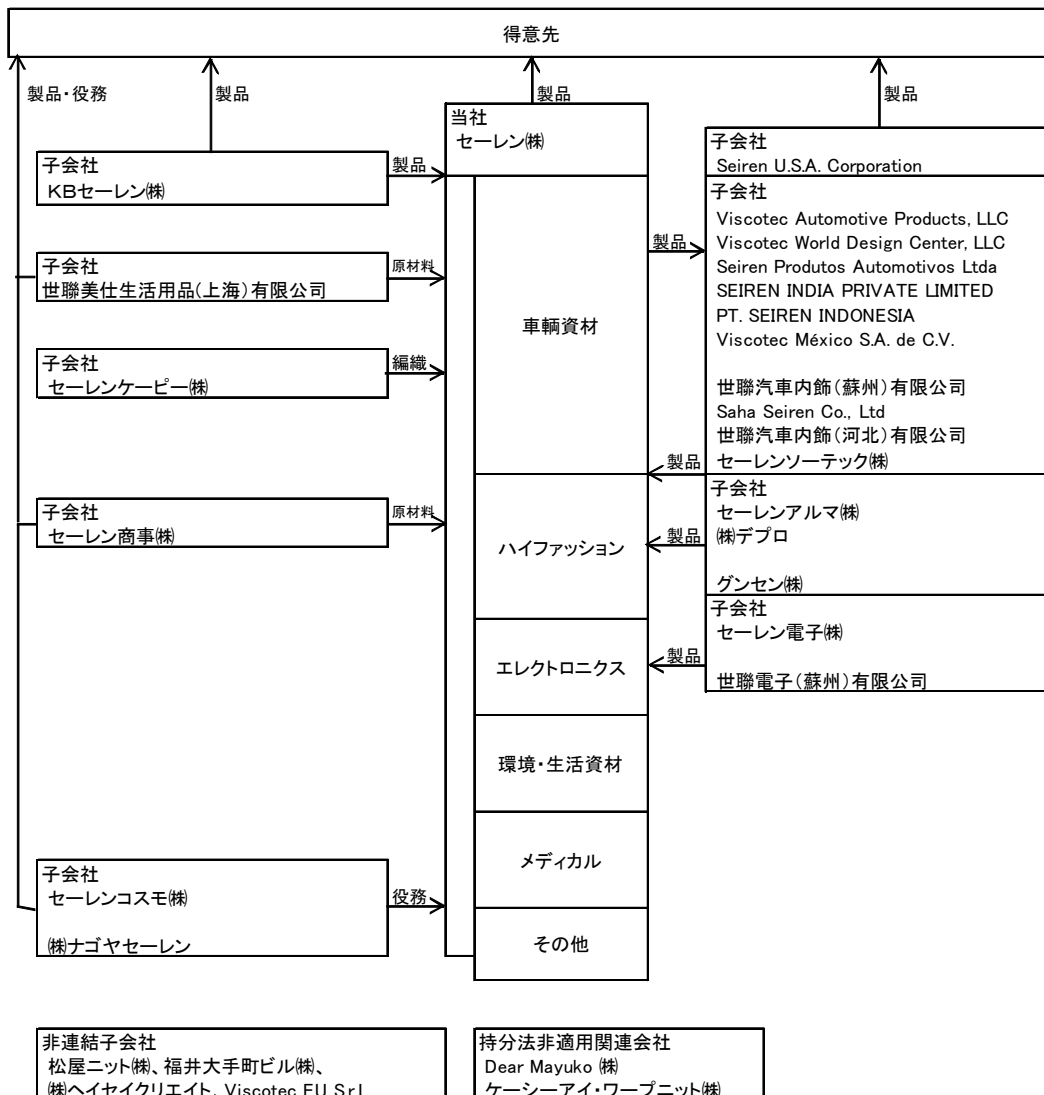
環境・生活資材事業は、当社が建築用資材、インテリア用資材及び健康・介護商品を製造・販売している他、KBセーレン(株)が各種住生活資材の製造・販売を行っております。

メディカル事業は、当社が化粧品及び医療用基材を製造・販売しております。KBセーレン(株)では伸縮性貼付剤等医療用繊維製品の製造・販売を行っております。

その他の事業は、セーレン商事(株)で保険代理業、セーレンコスモ(株)で人材派遣事業、(株)ナゴヤセーレンで不動産賃貸管理事業を行っております。

セーレンケーピー(株)では主として当社製品の編織加工を行い、セーレン商事(株)では物品の販売等を行っており、当社は原材料等を仕入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「21世紀のグッドカンパニー」の実現を目指し、株主・取引先・社員・地域社会の皆様方から高い信頼を得られる企業経営を基本方針としております。この方針のもと、お客様、株主様の視点に立ち、「五ゲン主義（原理・原則・現場・現物・現実）」活動を共通の意識として、企業構造の革新と企業体質の改革に積極的に取り組んでおります。また、「のびのび いきいき ぴちぴち」の経営理念のもと、社員ひとりひとりが自主性・責任感・使命感を持ち、不条理・矛盾を許さないフェア精神とコンプライアンス精神とを持って企業活動を行っております。これらを確実に推進することによって、より高い付加価値の創造と企業価値の向上、さらには企業の社会的責任を果たすことにつながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、グループトータルの企業価値を最大にするための連結経営を基本としております。その目標とする連結経営指標は、売上高営業利益率10%以上、ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を目標としております。さらには、ROA（総資産事業利益率）、自己資本比率、キャッシュ・フローなどを念頭に、企業価値を高めるための経営を行ってまいります。

なお、当連結会計年度の連結売上高営業利益率は7.7%（前連結会計年度 6.3%）、ROEは9.2%（同 8.0%）でした。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、1987年から20数年来“変えようセーレン、変わろうセーレン”をスローガンに「企業革命：21世紀のグッドカンパニー」に向け全力を注入してまいりました。その基本戦略は下記の4点であります。

- ①「IT化・ビジネスモデル転換（流通ダイレクト化）」・・・ITを活用し、新しいビジネスモデルを構築
- ②「非衣料・非繊維化」・・・オンリーワン技術の活用による新規事業の創出
- ③「グローバル化」・・・地球規模での事業展開
- ④「企業体質の改革」・・・のびのび いきいき ぴちぴちで、強い企業体質へ

これら4つの基本戦略の制定から今日に至るまで、幾たびの経済環境や社会構造、そして流通構造の激しい変化がありました。それらを越えたいま、得られた成果を評価すると、この基本戦略は、いつの時代においても将来を見据えた確かな戦略であったと確信しております。今後も引き続き基本戦略として推進し、さらなる進化を図ってまいります。

具体的には、以下のとおりです。

① IT化・ビジネスモデル転換（流通ダイレクト化）

企画・製造・販売の「流通一貫機能」と原系製造から縫製までの「一貫生産体制」による「小ロット・短納期・在庫レス・オンネット・低コスト・省資源・省エネルギー」を進化させ、生活者のニーズ・CS（顧客満足度）に100%対応しつつ、究極の環境対応策であるムダ・ロスのゼロを実現する21世紀型ビジネスモデルの完成を目指します。

- 1) 当社独自のデジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」とSCM（サプライチェーン・マネジメント）システムとをさらにレベルアップさせ、より小ロット・短納期、オンネットを実現。
- 2) パーソナルオーダーショップ「Viscotecs make your brand」を本格的に展開。バーチャル試着など利便性を高めたシステム開発やコンテンツ開発を推進し、在庫レス小売を目指した新しいビジネスモデルによるSPA事業の拡大。
- 3) KBセーレン(株)の特殊原系を活用したグループ一貫生産商品の開発および拡販。

② 非衣料・非繊維化

- 1) 金属、陶器、樹脂、ガラス、コンクリートなどの非繊維材料において、省資源・省エネルギーでさまざまな顧客ニーズに対応する非繊維ビスコテックス・システム外販ビジネスの市場拡大と拡販。
非繊維ビスコテックスの生産を行うSV工場における小ロット、短納期、高付加価値商品の事業拡大。
(用途：車輛用インストルメントパネル、インテリア資材など)
- 2) 車輛内装材向けの“革を超える新素材”「クオーレ®」や防汚機能の「エラッセ®」、瞬間消臭機能の

「イノドール®」等、高機能差別化商品の拡販。さらなる快適機能や高耐久性の付加、非繊維ビスコテックスとの融合による高付加価値品の開発と拡販。

- 3) KBセーレン(株)のエンジニアリング・プラスチック繊維である、LCP繊維「ゼクシオン®」ならびにPPS繊維「グラディオ®」の用途開発と市場開拓および拡販。
- 4) シルクたんぱく質「セリシン」をベースにした当社オリジナル化粧品「コモエース®」シリーズやヘルスケア商品の拡販、およびセリシンの優れた機能である保湿、美白、酵素安定、細胞保護、抗酸化機能などを応用した医療分野などへの参入・拡販。
- 5) 瞬間消臭機能を備えた「デオエスト®」(用途：アンダーウェア)、「イノドールクイック瞬感消臭®」シリーズ(用途：ブランケット、シーツ、介護商品など)の拡販。

③グローバル化

- 1) 海外新拠点拡充による車輛資材事業の世界シェア拡大。新拠点 SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、PT. SEIREN INDONESIA (インドネシア)、Viscotec México S. A. de C. V. (メキシコ)の早期黒字化。
- 2) Saha Seiren Co., Ltd. (タイ)における「Viscotecs®」を中核とする原糸から製品までの衣料一貫生産の安定稼働と衣料製品事業の拡大。
- 3) 上海を拠点とする、世聯美仕生活用品(上海)有限公司(中国)によるセーレングループ差別化商材の拡販。

④企業体質の改革

1) 意識改革

- A) 仕事の目的を理解し、その目的を完遂するための役割と責任の明確化。
- B) 企業理念「のびのび いきいき ぴちぴち」「五ゲン主義(原理・原則・現場・現物・現実)」の徹底。仕組みとしての「整流」「見える化」「見つけましたね運動」「革命的VA活動」「改革小集団活動」「インテリジェンス」等の浸透・定着。

2) 研究開発型企業としての強化

技術開発、設備開発、ソフト開発などへの積極的な投資と環境づくり。

3) グローバル企業としての強化

- A) グローバル本社体制による、グループ企業のガバナンス強化。
- B) グローバル事業拡大に向けた人材育成。

4) 財務体質の強化とキャッシュ・フロー経営の推進

自己資本比率、ROE(自己資本当期純利益率)、ROA(総資産事業利益率)、有利子負債率などの改善、およびグループ余剰資金の効率的運用など。

5) グループ連結経営の強化

グループ企業価値を最大化にするために、グループ各社の役割・責任を明確にし、効率的で最適な企業統治システムを構築するとともに、各社の事業の見直し・選択と集中を行う。

6) 本社改革

スピード経営のための仕組みやシステムの構築、会長・社長スタッフとしての役割機能強化など。

以上、今後も“変えよう、変わろう”を合言葉に、改革の手を緩めることなくこれらの課題を着実に具現化し、「生活価値創造企業」を目指して邁進していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,501	13,556
受取手形及び売掛金	24,086	24,512
有価証券	-	1,000
商品及び製品	9,626	9,410
仕掛品	2,460	2,658
原材料及び貯蔵品	4,230	3,916
繰延税金資産	976	1,109
その他	1,648	1,479
貸倒引当金	△15	△9
流動資産合計	54,514	57,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,951	49,242
減価償却累計額	△24,833	△26,035
建物及び構築物(純額)	23,118	23,206
機械装置及び運搬具	70,204	69,666
減価償却累計額	△59,815	△59,761
機械装置及び運搬具(純額)	10,389	9,905
工具、器具及び備品	3,726	3,700
減価償却累計額	△3,289	△3,277
工具、器具及び備品(純額)	436	422
土地	9,831	10,303
リース資産	83	83
減価償却累計額	△76	△80
リース資産(純額)	7	3
建設仮勘定	1,399	1,196
有形固定資産合計	45,183	45,037
無形固定資産		
投資その他の資産	2,280	2,197
投資有価証券	5,694	4,426
繰延税金資産	1,123	1,166
その他	770	803
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	7,565	6,373
固定資産合計	55,028	53,607
資産合計	109,543	111,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,269	14,584
短期借入金	5,430	5,514
未払金	1,388	1,314
未払法人税等	831	1,013
未払消費税等	690	273
役員賞与引当金	-	80
賞与引当金	1,214	1,202
その他	2,204	2,542
流動負債合計	26,028	26,525
固定負債		
長期借入金	9,586	9,792
繰延税金負債	946	1,051
役員退職慰労引当金	161	161
退職給付に係る負債	5,751	5,621
その他	528	443
固定負債合計	16,974	17,070
負債合計	43,003	43,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,799	16,799
利益剰余金	27,865	32,685
自己株式	△3,928	△3,918
株主資本合計	58,256	63,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,606	959
為替換算調整勘定	5,796	2,673
退職給付に係る調整累計額	277	261
その他の包括利益累計額合計	7,679	3,893
新株予約権	92	198
非支配株主持分	510	466
純資産合計	66,539	67,645
負債純資産合計	109,543	111,241

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	103,766	107,211
売上原価	79,325	80,061
売上総利益	24,440	27,150
販売費及び一般管理費	17,874	18,915
営業利益	6,566	8,234
営業外収益		
受取利息	243	265
受取配当金	86	94
為替差益	399	117
その他	183	200
営業外収益合計	912	677
営業外費用		
支払利息	107	79
その他	41	60
営業外費用合計	149	139
経常利益	7,329	8,772
特別利益		
固定資産売却益	4	8
投資有価証券売却益	-	124
抱合せ株式消滅差益	-	229
特別利益合計	4	362
特別損失		
固定資産処分損	28	248
その他	11	28
特別損失合計	39	277
税金等調整前当期純利益	7,294	8,858
法人税、住民税及び事業税	2,157	2,430
法人税等調整額	203	253
法人税等合計	2,361	2,684
当期純利益	4,933	6,173
非支配株主に帰属する当期純利益	34	43
親会社株主に帰属する当期純利益	4,898	6,130

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,933	6,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	738	△646
為替換算調整勘定	3,989	△3,191
退職給付に係る調整額	273	△16
その他の包括利益合計	5,001	△3,854
包括利益	9,935	2,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,846	2,344
非支配株主に係る包括利益	88	△25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,799	24,517	△3,928	54,909
会計方針の変更による累積的影響額			△564		△564
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,520	16,799	23,953	△3,928	54,344
当期変動額					
剰余金の配当			△985		△985
連結子会社の決算期変更に伴う増減					-
親会社株主に帰属する当期純利益			4,898		4,898
自己株式の処分					-
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,912	△0	3,912
当期末残高	17,520	16,799	27,865	△3,928	58,256

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	867	1,859	4	2,731	-	464	58,105
会計方針の変更による累積的影響額							△564
会計方針の変更を反映した当期首残高	867	1,859	4	2,731	-	464	57,540
当期変動額							
剰余金の配当							△985
連結子会社の決算期変更に伴う増減							-
親会社株主に帰属する当期純利益							4,898
自己株式の処分							-
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	738	3,936	273	4,948	92	45	5,086
当期変動額合計	738	3,936	273	4,948	92	45	8,999
当期末残高	1,606	5,796	277	7,679	92	510	66,539

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,799	27,865	△3,928	58,256
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,520	16,799	27,865	△3,928	58,256
当期変動額					
剰余金の配当			△1,314		△1,314
連結子会社の決算期変更に伴う増減			4		4
親会社株主に帰属する当期純利益			6,130		6,130
自己株式の処分		0		9	10
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,820	9	4,830
当期末残高	17,520	16,799	32,685	△3,918	63,087

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,606	5,796	277	7,679	92	510	66,539
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,606	5,796	277	7,679	92	510	66,539
当期変動額							
剰余金の配当							△1,314
連結子会社の決算期変更に伴う増減							4
親会社株主に帰属する当期純利益							6,130
自己株式の処分							10
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△646	△3,122	△16	△3,786	105	△43	△3,724
当期変動額合計	△646	△3,122	△16	△3,786	105	△43	1,105
当期末残高	959	2,673	261	3,893	198	466	67,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,294	8,858
減価償却費	4,675	4,795
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△124
固定資産売却損益 (△は益)	2	△1
固定資産除却損	21	241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△179	△163
受取利息及び受取配当金	△329	△359
支払利息	107	79
為替差損益 (△は益)	△70	118
売上債権の増減額 (△は増加)	△554	△924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△580	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	△879	675
未払消費税等の増減額 (△は減少)	537	△416
その他	249	△240
小計	10,390	12,560
利息及び配当金の受取額	329	359
利息の支払額	△109	△82
法人税等の支払額	△2,011	△2,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,598	10,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,600	△6,540
有形固定資産の売却による収入	17	49
投資有価証券の取得による支出	△79	△727
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	174
定期預金の純増減額 (△は増加)	557	△2,530
無形固定資産の取得による支出	△140	△139
その他	297	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,948	△9,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1	△100
長期借入れによる収入	1,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,678	△2,343
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△985	△1,314
非支配株主への配当金の支払額	△42	△18
その他	△16	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,721	△779
現金及び現金同等物に係る換算差額	941	△973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,870	△469
現金及び現金同等物の期首残高	6,081	9,951
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△6
現金及び現金同等物の期末残高	9,951	9,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書（平成27年6月24日提出）における記載から、下記を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	11,501百万円	13,556百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,549百万円	△4,080百万円
現金及び現金同等物	9,951百万円	9,476百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門はそれぞれが取り扱う製品等について、グループ内で連携して事業活動を展開しております。

よって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「車両資材」、「ハイファッション」、「エレクトロニクス」、「環境・生活資材」及び「メディカル」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は、下記のとおりです。

- (1) 車両資材……………自動車・鉄道車両等内装材（シート材、エアバッグ、加飾部品）
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………ビスコテックス・システム及びサプライ、工業用ワイピングクロス、電子機器
- (4) 環境・生活資材……………建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、エコ関連資材
- (5) メディカル……………化粧品、浄水器及びフィルター、医療用製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	車両資材	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	56,808	27,674	5,599	6,777	5,945	102,805	961	103,766	—	103,766
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	2	288	—	—	290	641	932	△932	—
計	56,808	27,676	5,888	6,777	5,945	103,096	1,602	104,699	△932	103,766
セグメント利益	4,197	511	562	625	1,382	7,279	489	7,769	△1,203	6,566
セグメント資産	58,455	27,382	10,355	5,037	5,038	106,269	3,767	110,037	△493	109,543
その他の項目										
減価償却費	2,577	1,205	330	159	316	4,589	143	4,732	△57	4,675
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,515	772	206	88	160	3,743	0	3,744	△3	3,741

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,203百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,373百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△493百万円には、セグメント間取引消去△5,800百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,306百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	車両資材	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	61,150	26,497	5,366	6,980	6,283	106,278	933	107,211	—	107,211
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	2	412	—	—	422	541	964	△964	—
計	61,157	26,499	5,779	6,980	6,283	106,701	1,475	108,176	△964	107,211
セグメント利益	5,118	857	719	666	1,580	8,942	564	9,506	△1,271	8,234
セグメント資産	60,155	27,474	10,298	5,338	5,947	109,215	3,779	112,994	△1,752	111,241
その他の項目										
減価償却費	2,726	1,201	293	154	339	4,715	140	4,855	△60	4,795
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,361	1,504	222	95	468	6,652	0	6,653	27	6,680

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,271百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,380百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,752百万円には、セグメント間取引消去△6,729百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,976百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
64,683	20,948	15,286	2,848	103,766

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
27,684	13,500	3,091	907	45,183

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
64,557	21,508	18,037	3,107	107,211

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
27,797	11,840	4,838	561	45,037

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,103.80円	1,121.05円
1株当たり当期純利益金額	82.00円	102.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81.90円	102.27円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,898	6,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,898	6,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,736	59,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	77	197
(うち新株予約権(千株))	77	197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

2. 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,539	67,645
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	603	664
(うち新株予約権(百万円))	92	198
(うち非支配株主持分(百万円))	510	466
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,936	66,980
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(千株)	59,736	59,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日付の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。